

貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
項 目	金 額	項 目	金 額
流動資産	4,507,428	流動負債	1,244,268
現金及び預金	2,160,580	電子記録債務	566,165
受取手形	7,858	買掛金	251,980
電子記録債権	168,380	未払金	18,711
売掛金	667,133	未払法人税等	99,968
商品及び製品	70,892	未払消費税等	19,444
原材料及び貯蔵品	139,762	預り金	45,984
仕掛品	475,967	仮受金	244
短期貸付金	800,000	未払費用	218,541
その他	17,019	役員賞与引当金	18,200
貸倒引当金	△ 165	リース債務	5,028
固定資産	2,085,619	固定負債	562,270
有形固定資産	1,372,296	退職給付引当金	542,554
建物	568,989	リース債務	19,716
構築物	65,383		
機械装置	296,868		
車両運搬具	2,652		
工具器具備品	12,613		
土地	404,678		
少額減価償却資産	807		
リース資産	20,303		
無形固定資産	184,049		
ソフトウェア	181,425		
電話加入権	1,027		
リース資産	1,596		
投資その他の資産	529,273		
投資有価証券	313,336		
関係会社株式	77,819		
出資金	540		
繰延税金資産	133,894		
その他	3,995		
貸倒引当金	△ 312		
資産合計	6,593,048		
		負債合計	1,806,538
		純資産の部	
		株主資本	4,587,463
		資本金	120,000
		利益剰余金	4,467,463
		利益準備金	30,000
		その他利益剰余金	4,437,463
		別途積立金	2,030,000
		繰越利益剰余金	2,407,463
		評価・換算差額等	199,046
		その他有価証券評価差額金	199,046
		純資産合計	4,786,510
		負債及び純資産合計	6,593,048

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- | | |
|------------------|--|
| ①市場価格のない株式等以外のもの | 期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理) |
| ②市場価格のない株式等 | 総平均法による原価法 |

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|-------------|--|
| ①製品・原材料 | 総平均法による原価法 |
| ②鋼構造物関係の仕掛品 | 個別法による原価法 |
| ③その他の仕掛品 | 総平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) |
| ④貯蔵品 | 個別法による原価法 |

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. 収益及び費用の計上基準

商品又は製品の販売に係る収益は、主に製造又は卸売等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品又は製品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

また、建設業に係る収益は、電気工事及び鋼構造物工事の請負であり、引渡時点において履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

ただし、工期が一定期間以上となる場合で出来高払いを受ける工事契約については、当該出来高払いに対応する期間で収益を認識しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,761,510千円
2. 関係会社に対する金銭債権・金銭債務	
短期金銭債権	83,249千円
短期金銭債務	4,552千円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金であります。

繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金であります。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	19,943円79銭
2. 1株当たり当期純利益	1,010円41銭

(当期純利益) 242,497千円